

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岩手県

農業委員会名：宮古市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,448
自給的農家数	674
販売農家数	774
主業農家数	133
準主業農家数	153
副業的農家数	488

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,012
女性	931
40代以下	420

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	68
基本構想水準到達者	34
認定新規就農者	6
農業参入法人	3
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	759	1,280				2,030
経営耕地面積	343	884	242	29	613	1,228
遊休農地面積	34	156	156			190
農地台帳面積	576	1,855	1,834	6	15	2,430

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 6 月 5 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,030ha	346ha	17.04%
課 題	農業従事者の減少、高齢化の進行により、担い手不足と遊休地の増加の傾向が続いている。地域農業マスタープランの実効化をととして、担い手の育成・確保、遊休農地の利用のため、関係機関と協力して活動する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 350ha (うち新規集積面積 2.3ha)
	目標設定の考え方:これまでの実績から集積可能な面積を設定した。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農委だよりにPR記事を掲載する(10月) ・出し手・受け手を掘り起すために、農業委員及び推進委員による担当地区内の農家訪問(通年) ・地域農業マスタープランの実質化を通じて集積推進に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2経営体	0経営体	4経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.36ha	0ha	1.04ha
課 題	農業技術の習得や制度資金を利用しながら農業経営を始めたい者はいるが、生計を維持していくことを考えれば、安易に新規参入できないという事情がある。関係機関と連携を図りながら、各就農希望者の事情に応じた目標の提示や適切な支援の必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	4月・6月・12月:新規参入予定者支援チーム会議 9月:新規就農者・就農候補者のリスト整理会議 通年:農地の情報提供		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,203ha	172.5ha	7.80%
課 題	農地所有者の高齢化、農業従事者の減少など遊休農地を減少させることが厳しい環境にある。特に山間地に多く点在している遊休農地は、活用が難しい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10ha		
		目標設定の考え方:前3ヶ年の実績を参考に設定した。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		30人		6月～10月
		調査結果取りまとめ時期 10月～11月		
	調査方法	・農業委員及び推進委員による担当地区内の日常活動の中での利用状況調査及び調査期間中の重点的調査		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～11月		12月～1月
	その他	・農業委員及び推進委員による遊休農地化しそうな土地所有者への働きかけ(未然防止)		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,030ha	0ha
課 題	現在のところ違反転用は無いが、早期発見のため担当地区内の農地パトロールを推進する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農委だよりにPR記事を掲載する(10月) ・農業委員及び推進委員による日常の担当地区内の巡回(通年) ・農業委員及び推進委員による農地利用状況調査に合せた巡回(6月～10月)
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入